

認定第1号

令和元年度

大津菊陽水道企業団

水道事業会計 決算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

大津菊陽水道企業団

目次

事業報告書	1
1. 概況		
2. 工事		
3. 業務		
4. 会計		
5. その他		
決算報告書	13
(1). 収益的収入及び支出		
(2). 資本的収入及び支出		
損益計算書	17
キャッシュ・フロー計算書	18
剰余金計算書	19
剰余金処分計算書(案)	21
収益費用明細書	22
(1). 事業収益		
(2). 事業費用		
貸借対照表	29
資産の部		
負債の部		
資本の部		
固定資産明細書	31
(1). 有形固定資産明細書		
(2). 無形固定資産明細書		
企業債明細書	33
(1). 財務省財政融資資金		
(2). 地方公共団体金融機構		
【注記】	34

事業報告

令和元年度 大津菊陽水道企業団 水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

「平成」の元号で始まった今年度は、天皇陛下の即位により5月1日から元号が「令和」に改められ、また消費税率も10月1日から8%から10%に改定され、当然に水道料金にも賦課されることとなりました。

令和元年度における当企業団の水道事業運営に関しましては、幸いにして大きな災害の被災もなく、順調な安定給水を継続できたところでしたが、全国的には令和元年10月の台風19号の強風・豪雨・河川氾濫により東日本一帯に甚大な災害をもたらしたほか、また、年明けの新型コロナウイルス感染症騒動により年度末には新たな脅威が迫る中、改めて自然災害や感染症に対する危機管理の重要性を再認識させられました。

今後も新型コロナウイルス感染防止にはより一層の対策を継続して、水道事業の本来の使命である「安心・安全な水の安定供給」を目指していきたくと考えています。

具体的には、工事基本計画及び経営戦略に基づき、老朽施設の耐震化更新を進めるとともに水の安全性も重視し、残留塩素監視機能や施設セキュリティ機能を高め、これらの情報を随時発信し、地域住民から信頼される水道事業を今後も展開していく所存です。

【給水状況】

令和元年度は、給水人口で前年比1,015人増の77,227人、給水戸数で前年比632戸増の33,490戸となりましたが、年間給水量は22,198m³減の7,641,927m³となっています。

新規の給水申請状況においては、前年同様、大型団地開発や大規模商業施設の進出もなく、小規模な団地開発、マンション・アパートの建設が少なからず見られる状況です。

給水状況用途別の使用水量は、前年度同期と比較すると、一般住宅・病院は増加しておりますが、集合住宅・商業施設・学校は減少しております。

又、段階別の使用水量を見ますと、1月当り1～10m³の範囲内における使用者の割合が全体の35.57%を占め、前年度より0.79%増となっております。ここ数年来の単身者世帯の増加が見てとれます。この状況と併せて世間一般における近年の節水意識の高まりや節水器具の普及といったことが、給水戸数の増に相反する年間給水量減の要因とも考えます。

このような状況から、年間給水量は昨年度同様、微減となり、1世帯1月当り19.01m³、1人1日当り270ℓの使用状況であります。

年度別推移表

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年度末給水人口 (人)	73,280	74,273	74,697	75,081	76,212	77,227
年間給水量 (m ³)	7,324,939	7,411,177	7,330,236	7,671,858	7,664,125	7,641,927
1人1日当り給水量 (ℓ)	274	273	269	280	276	270

【建設改良費】

1. 配水設備工事費

工事請負費として、総額 518,647,472円を執行しその内訳は、

① 平成30年度の予算繰越工事	3件	62,386,800円	(9.3%)
② 新設管の布設工事	11件	138,336,000円	(20.5%)
③ 老朽管等の布設替工事	23件	245,383,880円	(36.5%)
④ 施設等の新設工事	6件	98,272,592円	(14.6%)
⑤ 既存施設等の更新工事	4件	122,398,200円	(18.2%)
⑥ 負担金を伴う配管整備工事	1件	6,336,000円	(0.9%)
令和元年度 一般工事	48件	673,113,472円	
内、繰越一般工事	△ 9件	△ 154,466,000円	

また、委託費では、総額 67,743,280円を執行しその内訳は、

① 平成30年度の予算繰越委託	2件	28,745,280円	(39.8%)
② 施工監理業務委託	4件	4,812,000円	(6.7%)
③ 施設及び管路等設計業務委託	13件	38,674,000円	(53.5%)
令和元年度 業務委託	19件	72,231,280円	
内、繰越業務委託	△ 3件	△ 4,488,000円	

となっています。

2. メーター費

メーター費として、1,161個を出庫し 2,319,225円分となっています。

3. 固定資産購入費

固定資産購入費として、総額 23,595,715円を執行しその内訳は、

① 土地取得	矢護川地内(4,782㎡)、瀬田地内(470㎡)	2件	4,597,495円
② 滅菌機器購入	滅菌機(予備)、次亜塩素酸タンク(300ℓ)	2件	605,000円
③ 車両購入	フォークリフト(0.9t)	1件	1,404,000円
④ 備品購入	設計積算CADシステム更新、デスクトップPC更新(27台)、他4件	6件	16,989,220円

【財政状況】

令和元年度の経営活動は、収益的収支(税抜き)で収入額 1,339,818,488円に対し、支出額は 979,419,127円で差引き 360,399,361円の当年度純利益となります。

この当年度純利益は、地方公営企業法第32条第2項の規定により当年度未処分利益剰余金として21頁の剰余金処分計算書(案)をもって、決算の認定の議決と併せて利益処分の議決を仰ぐものです。

水道施設の更新整備等の資本的収支(税込み)では、収入額 15,027,396円に対し、支出額は 740,393,616円で、差引き 725,366,220円の不足額を生じます。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,080,953円、減債積立金 20,000,000円、建設改良積立金 324,505,125円、及び過年度分損益勘定留保資金 328,780,142円で補てんいたします。

(2) 議会関係事項

番 号	件 名	議 決 年 月 日
議案 第1号	大津菊陽水道企業団監査委員の選任につき同意を求めることについて	令和元年5月27日 原案可決
承認 第1号	専決処分を報告し承認を求めることについて	令和元年9月27日 原案承認
報告 第1号	平成30年度大津菊陽水道企業団水道事業会計予算の繰越について	令和元年9月27日 報告
認定 第1号	平成30年度大津菊陽水道企業団水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	令和元年9月27日 原案認定
議案 第1号	大津菊陽水道企業団給水条例の一部を改正する条例について	令和元年9月27日 原案可決
議案 第2号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	令和元年9月27日 原案可決
承認 第1号	専決処分を報告し承認を求めることについて	令和2年2月19日 原案承認
議案 第1号	令和元年度大津菊陽水道企業団水道事業会計補正予算(第1号)について	令和2年2月19日 原案可決
議案 第2号	令和2年度大津菊陽水道企業団水道事業会計予算について	令和2年2月19日 原案可決

(3) 職員に関する事項

条例定数25人 (令和2年3月31日現在)(人)

区 分	事務局 長	次 長	課 長	審 議 員	課 長 補 佐	係 長	参 事	主 査	主 事	技 師	合 計	前 年 度 末 数	前 対 比 増 減
事 務 局	1										1	1	0
総 務 課			1								1	1	0
庶 務 係					1				1		2	3	△1
経 理 係						1	1				2	2	0
営 業 課			1								1	1	0
業 務 係				1			1		1		3	3	0
料 金 係						1	2		1		4	4	0
工 務 課			1								1	1	0
給 水 係						1	1	1			3	3	0
配 水 係				1			2			2	5	5	0
合 計	1		3	2	1	3	7	1	3	2	23	24	△1

(4) 行政官庁認可・届出事項

なし

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

令和元年大津菊陽水道企業団議会第2回定例会において、「大津菊陽水道企業団給水条例の一部を改正する条例」の可決により以下のとおり料金等を改正した。

① 消費税法の一部改正に伴う改正

消費税法の一部改正（10%へ増税）を踏まえ、水道料金及び給水装置の加入金に消費税を適正に転嫁するため、所要の改正を行った。

なお、水道料金の改定時期については、改正消費税法の経過措置並びに当企業団の検針間隔等を踏まえ、令和2年1月請求分から適用とし給水装置の加入金は、令和元年10月1日申請分から適用とした。

② 水道法の一部改正に伴う改正

水道法の一部改正（給水装置工事事業者の更新制度導入）に伴い「指定手数料」を「指定及び更新の申請手数料」に改めた。

③ その他

「一時用」の用途区分及びその料金（1m³につき470円）の廃止。

2 工 事

【 令和元年度 一般工事 】

(税込)

番号	工 事 名	工 事 概 要	請 負 額	請 負 業 者	落 札 率
1	曲手道明線配水管布設替工事(31-1工区)	HPPE φ 75 L=74m	1,744,200円	(株)後藤設備	96.71%
2	町道駄飼代線配水管布設替工事	HPPE φ 75 L=82m	2,403,000円	(有)村上水道	97.16%
3	平川第1水源地施設改良工事	旧取水ポンプ所撤去、引込柱新設、屋外型操作盤設置、送水管ドレン配管	3,395,700円	(株)大電工	97.83%
4	光の森5丁目地内配水管布設替工事	DCIP(GX)φ 200 L=110m DCIP(GX)φ 100 L=20m DCIP(GX)φ 75 L=7m	18,468,000円	村上建設(株)	97.71%
5	久保田地内配水管布設替工事	HPPE φ 75 L=45m	2,674,080円	(株)大正	97.88%
6	立野隧道補修工事	裏込め充填工事、補強工事、止水工事、含浸工事、躯体補修工事	81,950,000円	(株)宇都宮建設	98.98%
7	大津菊陽水道企業団庁舎空調改修工事	エアコン入替 17台 換気扇(トイレ用) 各1台	17,280,000円	旭電業(株)	84.93%
8	町道駄飼代線配水管布設替工事(2工区)	HPPE φ 100 L=13m HPPE φ 75 L=79m	3,278,000円	和田産業(株)	97.70%
9	下水道工事に伴う引水東地内配水管布設替工事	HPPE φ 75 L=148m HPPE φ 50 L=154m	15,653,000円	(有)上田建設	98.89%
10	大堀木第1水源地取水ポンプ取替工事	水中ポンプφ 125A×1基 揚水管 150A×84.35m	19,772,500円	旭電業(株)	95.11%
11	武蔵ヶ丘第3水源地さく井工事	掘削: φ 445mm 深度151.2m、ガイドパイプ: SGP φ 500mm 深度60m、方法 ロ-列-工法	26,314,200円	(株)熊本総合技術コンサルタント	94.97%
12	上猿渡配管整備工事	HPPE φ 50mm L=128m	8,250,000円	(株)後藤設備	97.02%
13	下水道工事に伴う吹田地内配水管布設替工事(1工区)	HPPE φ 75 L=125m	9,262,000円	(株)大電工	97.57%
14	イオン菊陽南配水管布設替工事	HPPE φ 75 L=47m PEP φ 40 L=34m	4,202,000円	(有)村上水道	97.20%
15	南八久保地内配水管布設替工事	HPPE φ 100 L=56m	4,433,000円	(有)共栄	97.34%
16	国道57号線拡張工事に伴う配水管新設工事(1工区)	DCIP(GX)φ 75 L=208m	10,417,000円	(有)矢ヶ部燃料店	97.01%
17	国道57号線拡張工事に伴う配水管新設工事(2工区)	DCIP(GX)φ 75 L=79m HPPE φ 50 L=20m	5,918,000円	(株)大正	97.87%

(税込)

番号	工 事 名	工 事 概 要	請 負 額	請 負 業 者	落 札 率
18	国道57号線拡張工事に伴う配水管新設工事(3工区)	DCIP(GX)φ100 L=291m	14,630,000円	(有)岩下建設	97.83%
19	国道57号線拡張工事に伴う配水管新設工事(4工区)	DCIP(GX)φ100 L=658m	25,630,000円	明興設備(株)	98.56%
20	国道57号線拡張工事に伴う配水管布設替工事	DCIP(GX)φ200 L=583m	32,747,000円	(有)ヘイセイ	98.00%
21	森地内負担金工事	HPPE φ75 L=78m	6,336,000円	(有)平和水道設備	97.30%
22	沖野～武蔵ヶ丘連絡管布設工事(1工区)	DCIP(GX)φ200 L=340m	34,650,000円	長田建設(株)	98.65%
23	沖野～武蔵ヶ丘連絡管布設工事(2工区)	DCIP(GX)φ200 L=327m	29,480,000円	(株)アスク工業	98.35%
24	国道57号北側復旧ルート工事に伴う配水管移設工事(県道北外輪山大津線)	DCIP(GX)φ150 L=80m	7,818,800円	和田産業(株)	97.78%
25	柳水配水池赤外線センサー設置等セキュリティ工事	赤外線ビームセンサー10台 熱線センサー1台 マグネットセンサー10個	2,640,000円	(株)エレテック	97.96%
26	つつじ台配水管布設替工事(1工区)	DCIP(GX)φ200 L=129m	21,022,100円	(株)荒牧組	98.77%
27	つつじ台配水管布設替工事(2工区)	DCIP(GX)φ200 L=132m	20,389,600円	(株)九電工 大津営業所	98.49%
28	下堀川配水管布設替工事(1工区)	DCIP(GX)φ250 L=161m	26,855,400円	(株)東築建設	98.21%
29	下堀川配水管布設替工事(2工区)	DCIP(GX)φ250 L=137m	14,589,300円	(有)上田建設	98.68%
30	下堀川配水管布設替工事(3工区)	DCIP(GX)φ250 L=150m	13,659,800円	(株)太照工業	97.94%
31	下堀川配水管布設替工事(4工区)	DCIP(GX)φ250 L=120m	18,236,900円	村上建設(株)	98.51%
32	鶴口橋改修に伴う配水管布設替工事	DCIP(GX)φ150 L=30m	3,369,300円	(有)村上水道	97.26%
33	曲手地内配水管新設工事	HPPE φ75 L=171m	2,189,000円	(有)共栄	97.55%
34	大林配水池送水管接続工事(配水池側)	DCIP(GX)φ150 L=4m	1,232,000円	(有)右山設備工業	94.92%
35	大林配水池送水管接続工事(県道部)	DCIP(GX)φ150 L=3m	1,232,000円	(有)岩下建設	95.73%

(税込)

番号	工 事 名	工 事 概 要	請 負 額	請 負 業 者	落 札 率
36	錦野地内配水管布設替工事	HPPE φ75 L=124.52m	5,637,500円	(有)共栄	97.81%
37	川久保地内配水管布設替工事(1工区)	HPPE φ75 L=123m	9,326,900円	恵建設(株)	97.80%
38	室水源地濁度計設置工事	電動仕切弁制御盤1面、濁度計 収納盤1面、濁度計1台、電動仕 切弁2台、その他	33,220,000円	飯塚電機工業(株)	94.97%
39	菊陽地区配水池残留塩素濃度計設置 工事	4箇所(柳水配水池、沖野配水池、 南沖野配水池、大堀木配水池)	16,247,000円	(株)ゼクシオ	94.98%
40	美咲野配水池赤外線センサー設置等セ キュリティ工事	赤外線ビームセンサー10台、熱 線センサー2台、マグネットセン サー7個	3,120,700円	(株)新星	97.52%
41	馬場楠地内配水管整備工事	PEP φ40 L=61m	4,708,000円	(有)小西建設	97.94%
42	国道57号北側復旧ルート工事に伴う配 水管移設工事(町道新多々良高尾野 線)	DCIP(GX)φ150 L=134m	5,879,500円	(株)後藤設備	97.01%
43	片俣地内配水支管布設替工事	PEP φ40 L=58m	2,475,000円	(株)後藤設備	97.83%
44	片俣地内(オルガ産業線)配水支管布 設替工事	PEP φ40 L=116m PEP φ25 L=78m	1,259,500円	(有)右山設備工業	97.03%
45	大津地区加圧ポンプ線配水流量計等設 置工事	工事箇所:3ヶ所、配水流量計及 び圧力計設置、既設計装盤改 造、その他	11,055,000円	(株)大電工	97.95%
—	武蔵ヶ丘第3水源用ケーシング管購入	φ300×6m:20本、φ300×2m: 3本、φ300×1m:1本、スクリー ン管φ300:4本	5,675,692円	クボタパイプ南日本 (株)	—
【 合 計 】		45件	610,726,672円		
内、繰越工事		△ 9件	△ 154,466,000円		
令和元年度 計		36件	456,260,672円		

※ 網掛けは、令和2年度への繰越工事です。

※ 一般工事の平均落札率 …… 97.18%

【 令和元年度 業務委託 】

(税込)

番号	業 務 委 託 名	委 託 概 要	委 託 額	委 託 業 者	落 札 率
1	大津菊陽水道企業団庁舎空調改修工 事設計業務委託	庁舎空調改修工事設計業務	486,000円	(株)さくら設計	97.83%
2	取水ポンプ設備改良設計業務委託	美咲野・上鶴・室・楽善・沖野・南 沖野水源地の設備改良	7,938,000円	(株)フジ建設コンサル タント	95.00%

(税込)

番号	業務委託名	委託概要	委託額	委託業者	落札率
3	国道57号北側復旧ルート工事に伴う配水管移設工事設計業務委託	新設DCIP(GX)φ150 L=170m 撤去DCIP(K)φ150 L=160m	2,484,000円	(株)都市技術設計コンサルタント	94.65%
4	つつじ台・下堀川配水管布設替工事設計業務委託	つつじ台 φ200・150 L=470m、 下堀川 φ250 L=550m	2,700,000円	日本水工設計(株)熊本事務所	85.91%
5	川久保・沖野～武蔵ヶ丘配水管布設工事設計業務委託	川久保 φ75 L=380m 沖野～武蔵ヶ丘連絡管 φ200 L=1,030m	3,456,000円	オリジナル設計(株)熊本営業所	92.75%
6	国道57号線拡幅工事に伴う既設管撤去工事設計業務委託	HIVP φ75 L=23m DCIP φ150 L=350.6m ACP φ150 L=45m	486,000円	(株)和調査設計	97.83%
7	国道57号線拡幅工事に伴う配水管新設工事設計業務委託	DCIP(GX)φ75 L=230m (うち橋梁部 L=40m)	2,862,000円	(株)和調査設計	94.98%
8	大津菊陽水道企業団庁舎空調改修工事監理業務	庁舎空調改修工事監理業務	324,000円	(株)さくら設計	93.75%
9	鶴口橋改修に伴う配水管布設替工事設計業務委託	DCIP φ150 橋梁下部に吊下げ	486,000円	(株)九州開発エンジニアリング	97.83%
10	立野水源地(下流側)配水池築造工事設計業務委託	配水池:1,000m ³ (構造:SUS製)	10,780,000円	共立設計(株)	88.22%
11	花立3丁目・新山2丁目地内配水管布設替工事設計業務委託	花立3丁目:HPPE φ75mm L=120m、 新山2丁目:DCIP(GX)φ200mm L=265m	2,200,000円	(株)コンサルユニックス	94.79%
12	村西地内配水管布設替工事設計業務委託	HPPE φ100mm・φ75mm L=450m	1,595,000円	(株)新興測量設計	94.77%
13	立野隧道補修工事施工監理業務委託	打合せ1回/月、工事管理1工事、工事監督支援	1,958,000円	(株)調査診断センター	80.91%
14	菊陽地区配水池残留塩素濃度計設置設計業務委託	柳水配水池、沖野配水池、南沖野配水池、大堀木配水池	473,000円	共立設計(株)	95.56%
15	水源町・光の森5丁目地内配水管布設工事設計業務委託	水源町:φ75mm・φ50mm L=260m、 光の森:φ200mm L=490m	2,728,000円	(株)熊本総合技術コンサルタント	94.66%
16	菊陽地区配水池残留塩素濃度計設置工事施工監理業務委託	実質施工期間の監理、定期打合せ、その他	1,210,000円	共立設計(株)	58.82%
17	室水源地濁度計設置工事施工監理業務委託	実質施工期間の監理、定期打合せ、その他	1,320,000円	(株)フジ建設コンサルタント	64.17%
【合計】		17件	43,486,000円		
内、繰越業務委託		△3件	△4,488,000円		
令和元年度計		14件	38,998,000円		

※ 網掛けは、令和2年度への繰越工事です。

※ 業務委託の平均落札率 …… 89.55%

【平成30年度 繰越一般工事】

(税込)

番号	工 事 名	工 事 概 要	繰 越 額	請 負 業 者
30	大林配水池内さく井工事	掘削φ445 深度250m、ケーシングφ300×250m(SGP195m・SUSスクリーン55m)	21,184,800円	(株)タツミ工業
45	日吉ヶ丘第2水源地電気設備改良工事	高圧受電盤	8,262,000円	(株)大電工
46	日吉ヶ丘第2水源地機械設備改良工事	水中ポンプ: φ80×0.7m ³ /分×228m×37kw、揚水管:NCPφ100×177m、ポンプ制御盤等	32,940,000円	九州アクア(株)
【 合 計 】		3件	62,386,800円	

【平成30年度 繰越業務委託】

(税込)

番号	業 務 委 託 名	委 託 概 要	繰 越 額	委 託 業 者
16	武蔵ヶ丘配水池築造工事設計業委託	配水池・管理棟・電気機械設備・さく井等の設計業務委託	27,946,080円	共立設計(株)
17	日吉ヶ丘第2水源地電気・機械設備改良工事施工監理業務委託	日吉ヶ丘第2水源地設備改良工事施工監理	799,200円	(株)プランニング
【 合 計 】		2件	28,745,280円	

【令和元年度 配水設備工事費合計】

(税込)

	件 数	金 額
令和元年度 一般工事 (繰越工事の前払金を含む)	36件	456,260,672円
令和元年度 業務委託	14件	38,998,000円
平成30年度 繰越一般工事	3件	62,386,800円
平成30年度 繰越業務委託	2件	28,745,280円
【 合 計 】	55件	586,390,752円

3 業務

(1) 業務量

項目	区分	平成30年度	令和元年度	比較	
				増減	比率
年度末給水人口		76,212 人	77,227 人	1,015 人	1.33 %
年度末給水戸数		32,858 戸	33,490 戸	632 戸	1.92 %
年間配水量		10,088,189 m ³	9,891,748 m ³	△ 196,441 m ³	△ 1.95 %
1日当り平均配水量		27,639 m ³	27,027 m ³	△ 612 m ³	△ 2.21 %
年間給水量		7,664,125 m ³	7,641,927 m ³	△ 22,198 m ³	△ 0.29 %
1日当り平均給水量		20,998 m ³	20,880 m ³	△ 118 m ³	△ 0.56 %
年間有収率		76.0 %	77.3 %	1.3 %	1.7 %

(2) 事業収入に関する事項

(税抜)

項目	区分	平成30年度		令和元年度		比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
営業収益		1,110,583,529 円	80.89 %	1,109,963,886 円	82.84 %	△ 619,643 円	△ 0.06 %
営業外収益		262,377,436 円	19.11 %	229,854,602 円	17.16 %	△ 32,522,834 円	△ 12.40 %
特別利益		0 円	0.00 %	0 円	0.00 %	0 円	0.00 %
合計		1,372,960,965 円	100.00 %	1,339,818,488 円	100.00 %	△ 33,142,477 円	△ 2.41 %

○ 供給単価

$$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} = \frac{1,093,454,305 \text{ 円}}{7,641,927 \text{ m}^3} = 143.08 \text{ 円/m}^3$$

(3) 事業費用に関する事項

(税抜)

項目	区分	平成30年度		令和元年度		比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
営業費用		1,005,769,999 円	97.80 %	963,550,630 円	98.38 %	△ 42,219,369 円	△ 4.20 %
営業外費用		21,821,841 円	2.12 %	13,881,609 円	1.42 %	△ 7,940,232 円	△ 36.39 %
特別損失		864,000 円	0.08 %	1,986,888 円	0.20 %	1,122,888 円	0.00 %
合計		1,028,455,840 円	100.00 %	979,419,127 円	100.00 %	△ 49,036,713 円	△ 4.77 %

○ 給水原価

$$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}} = \frac{977,432,239 \text{ 円} - 3,018,000 \text{ 円} - 73,558,974 \text{ 円}}{7,641,927 \text{ m}^3} = 117.88 \text{ 円/m}^3$$

(4) その他主要な事項

(土地の取得)

(税込)

住 所	面積 (㎡)	取得価格 (円)	備 考
大津町大字矢護川字三ノ尾2087番1、2088番1、2088番2、2088番6	4,782.00	3,852,540	矢護川・杉水源地整備事業地
大津町大字瀬田字上砂蓋159番1	470.00	744,955	立野水源地(下流側)配水池築造予定地
計	5,252.00	4,597,495	

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の状況

イ 企業債

借 入 先	前年度末残高 (円)	本年度借入額 (円)	本年度償還額 (円)	本年度末残高 (円)	備 考
財務省財政融資資金	239,585,315	0	104,302,511	135,282,804	
地方公共団体金融機構	64,971,125	0	20,343,061	44,628,064	
合 計	304,556,440	0	124,645,572	179,910,868	

ロ 一時借入金

なし

(2) その他経理に関する重要事項

なし

5 その他

他会計補助金等の使途の特定について

①. 消費税法基本通達16-2-2(2)ロの方法による使途の特定

- ・ 営業収益: 受託工事収益 3,908,000円

地方公営企業法第17条の2に基づく受託工事収益 課税仕入れ 3,319,800円 消火栓設置工事費(特定収入)
課税仕入れ以外 589,000円 職員給与費(特定収入以外)

- ・ 営業収益: その他の営業収益 2,150,100円

給水条例第33条の2に基づく督促手数料 課税仕入れ 2,150,100円 印刷製本費・通信運搬費(特定収入)

・ 営業外収益:雑収益 503,816円

平成30年度造林事業補助金	課税仕入れ	391,680円	委託料等(特定収入)
日水協機械損害保険金	課税仕入れ	91,476円	固定資産購入費(特定収入)
セミナーに係る旅費及び会費負担金	課税仕入れ	20,660円	旅費/会費負担金(特定収入)

・ 資本的収入:工事負担金 13,884,226円

水道施設移転等補償金	課税仕入れ	7,599,803円	工事請負費(特定収入)
	課税仕入れ	6,284,423円	工事請負費・委託料(特定収入)

②. 消費税法基本通達16-2-2(2)二の方法による用途の特定

・ 営業外収益:雑収益 796円

出資配当金	課税仕入れ	235円	(特定収入)
	課税仕入れ以外	561円	(特定収入以外)

決算報告

(1)収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 事業収益	1,407,384,000	28,130,000	0
第1項 営業収益	1,216,068,000	1,979,000	0
第2項 営業外収益	191,313,000	26,151,000	0
第3項 特別利益	3,000	0	0

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 事業費用	1,108,161,000	21,796,000	0	0	0	1,129,957,000
第1項 営業費用	1,079,141,000	0	0	0	0	1,079,141,000
第2項 営業外費用	18,853,000	21,796,000	2,764,000	0	0	43,413,000
第3項 特別損失	2,167,000	0	0	0	0	2,167,000
第4項 予備費	8,000,000	0	△ 2,764,000	0	0	5,236,000

水道事業決算報告書

(単位:円)(税込)

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (仮受消費税及び地方消費税)
合計				
	1,435,514,000	1,446,717,897	11,203,897	106,899,409
	1,218,047,000	1,203,356,213	△ 14,690,787	93,392,327
	217,464,000	243,361,684	25,897,684	13,507,082
	3,000	0	△ 3,000	0

(単位:円)(税込)

額		決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	不用額	備考 (仮払消費税及び地方消費税)
地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	合計				
0	1,129,957,000	1,033,565,184	0	96,391,816	25,520,376
0	1,079,141,000	989,052,449	0	90,088,551	25,501,819
0	43,413,000	42,519,927	0	893,073	12,637
0	2,167,000	1,992,808	0	174,192	5,920
0	5,236,000	0	0	5,236,000	0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による支出額に係る財源充当額	継続費通次繰越に係る財源充当額
第1款 資本的収入	2,204,000	12,843,000	15,047,000	0	0
第1項 工事負担金	2,202,000	12,843,000	15,045,000	0	0
第2項 固定資産 売却代金	1,000	0	1,000	0	0
第3項 その他の 資本的収入	1,000	0	1,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	997,964,000	△ 155,756,000	0	0	842,208,000	95,738,280	0
第1項 建設改良費	869,874,000	△ 155,756,000	0	0	714,118,000	95,738,280	0
第2項 企業債償還金	124,647,000	0	0	0	124,647,000	0	0
第3項 国庫補助金 返還金	3,443,000	0	0	0	3,443,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 725,366,220円は、当年度分消費税及び地方消費税及び過年度分損益勘定留保資金 328,780,142円で補てんした。
 たな卸資産購入限度額の執行額は 8,690,610円で、これに伴う仮払消費税は 672,399円である。

水道事業決算報告書

(単位:円)(税込)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)	
15,047,000	15,027,396	△ 19,604		
15,045,000	15,027,396	△ 17,604		84,679
1,000	0	△ 1,000		0
1,000	0	△ 1,000		0

(単位:円)(税込)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考 (仮払消費税及び地方 消費税)
		地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
937,946,280	740,393,616	158,954,000	0	158,954,000	38,598,664	52,165,632
809,856,280	612,305,692	158,954,000	0	158,954,000	38,596,588	52,165,632
124,647,000	124,645,572	0	0	0	1,428	0
3,443,000	3,442,352	0	0	0	648	0

資本的収支調整額 52,080,953円、減債積立金 20,000,000円、建設改良積立金 324,505,125円、

令和元年度 大津菊陽水道企業団 水道事業損益計算書

(平成 31 年 4 月 1 日 から 令和 2 年 3 月 31 日)

(単位:円)(税抜)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,093,454,305		
(2) 受託工事収益	3,908,800		
(3) その他の営業収益	12,600,781	1,109,963,886	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	121,278,737		
(2) 配水及び給水費	159,902,090		
(3) 受託工事費	3,018,000		
(4) 総係費	219,710,246		
(5) 減価償却費	444,694,334		
(6) 資産減耗費	14,947,223		
(7) その他営業費用	0	963,550,630	
営業利益			146,413,256
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	351,500		
(2) 長期前受金戻入	73,558,974		
(3) 雑収益	155,944,128		
(4) 引当金戻入益	0		
(5) 他会計補助金	0	229,854,602	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	13,337,460		
(2) 雑支出	544,149	13,881,609	215,972,993
経常利益			362,386,249
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,986,888		
(2) その他特別損失	0	1,986,888	△ 1,986,888
当年度純利益			360,399,361
前年度繰越欠損金			0
その他未処分利益剰余金変動額			344,505,125
当年度未処分利益剰余金			704,904,486

令和元年度 大津菊陽水道企業団 水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成 31 年 4 月 1 日 から 令和 2 年 3 月 31 日)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	360,399,361
減価償却費	444,694,334
貸倒引当金の増減額(△は減少)	244,685
長期前受金戻入額	△ 73,558,974
受取利息及び受取配当金	△ 351,500
支払利息	13,337,460
未収金の増減額(△は増加)	4,528,450
未払金の増減額(△は減少)	14,763,958
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,777,464
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,953,000
前受金の増減額(△は減少)	69,190
預り金の増減額(△は減少)	△ 22,182,461
固定資産除却費	14,947,223
小 計	754,067,262
受取利息及び受取配当金	351,500
支払利息	△ 13,337,460
業務活動によるキャッシュ・フロー	741,081,302

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 589,123,282
工事負担金等による収入	10,618,294
国庫補助金等による収入	△ 3,442,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 581,947,340

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 124,645,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,645,572

資金増加額	34,488,390
資金期首残高	1,272,245,499
資金期末残高	1,306,733,889

令和元年度 大津菊陽水道企業団

(平成 31 年 4 月 1 日 か)

	資本金	剰		
		資 本 剰 余		
		工事負担金	国庫補助金	受贈財産評価額
前年度末残高	8,695,219,558	471,341,770	2,951,166	59,393,648
前年度処分額	402,117,974	0	0	0
議会の議決による処分額	402,117,974	0	0	0
資本金への組入	402,117,974	0	0	0
減債積立金へ積立	0	0	0	0
建設改良積立金へ積立	0	0	0	0
処分後残高	9,097,337,532	471,341,770	2,951,166	59,393,648
当年度変動額	0	0	0	0
減債積立金の振替	0	0	0	0
建設改良積立金の振替	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0
当年度末残高	9,097,337,532	471,341,770	2,951,166	59,393,648

水道事業剰余金計算書

（令和2年3月31日）

（単位：円）

剰余金					資本合計
金	剰余金			金	
資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
533,686,584	0	0	746,623,099	746,623,099	9,975,529,241
0	20,000,000	324,505,125	△ 746,623,099	△ 402,117,974	0
0	20,000,000	324,505,125	△ 746,623,099	△ 402,117,974	0
0	0	0	△ 402,117,974	△ 402,117,974	0
0	20,000,000	0	△ 20,000,000	0	0
0	0	324,505,125	△ 324,505,125	0	0
533,686,584	20,000,000	324,505,125	(繰越利益剰余金) 0	344,505,125	9,975,529,241
0	△ 20,000,000	△ 324,505,125	704,904,486	360,399,361	360,399,361
0	△ 20,000,000	0	0	△ 20,000,000	△ 20,000,000
0	0	△ 324,505,125	0	△ 324,505,125	△ 324,505,125
0	0	0	360,399,361	360,399,361	360,399,361
0	0	0	344,505,125	344,505,125	344,505,125
533,686,584	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 704,904,486	704,904,486	10,335,928,602

令和元年度 大津菊陽水道企業団 水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
			減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	9,097,337,532	533,686,584	0	0	704,904,486
議会の議決による処分額	344,505,125	0	20,000,000	340,399,361	△ 704,904,486
資本金への組入	344,505,125	0	0	0	△ 344,505,125
減債積立金へ積立	0	0	20,000,000	0	△ 20,000,000
建設改良積立金へ積立	0	0	0	340,399,361	△ 340,399,361
処分後残高	9,441,842,657	533,686,584	20,000,000	340,399,361	0

令和元年度 大津菊陽水道企業団 水道事業収益費用明細書

(1)事業収益

(単位:円)(税抜)

款	項	目	節	金額	備考
事業収益				1,339,818,488	
	営業収益			1,109,963,886	
		給水収益		1,093,454,305	
			水道使用料	1,093,454,305	
		受託工事収益		3,908,800	
			給水工事収益	3,908,800	
			修繕工事収益	0	
		その他営業収益		12,600,781	
			材料売却収益	0	
			手数料	8,496,100	
			負担金	0	
			分水料金	4,104,681	
			雑収益	0	
	営業外収益			229,854,602	
		受取利息及び配当金		351,500	
			預金利息	351,500	
		長期前受金戻入		73,558,974	
			長期前受金戻入	73,558,974	
		引当金戻入益		0	
			引当金戻入益	0	
		雑収益		155,944,128	
			新設加入金	100,492,000	
			不用品売却収益	0	
			その他雑収益	11,567,354	
			下水道使用料徴収収益	43,884,774	

(単位:円)(税抜)

款	項	目	節	金額	備考
		他会計補助金		0	
			国庫補助金	0	
	特別利益			0	
		固定資産売却益		0	
			固定資産売却益	0	
		過年度損益修正益		0	
			過年度損益修正益	0	
		その他特別利益		0	
			その他特別利益	0	
収益合計				1,339,818,488	

(2)事業費用

(単位:円)(税抜)

款	項	目	節	金額	備考
事業費用				979,419,127	
	営業費用			963,550,630	
		原水及び浄水費		121,278,737	
			備消耗品費	0	
			委託料	8,880,265	
			賃借料	219,100	
			修繕費	1,696,000	
			修繕引当金繰入額	0	
			特別修繕引当金繰入額	0	
			動力費	107,132,812	
			薬品費	3,350,560	
			材料費	0	
			補償金	0	
			負担金	0	
			手数料	0	
			その他引当金繰入額	0	
			雑費	0	
		配水及び給水費		159,902,090	
			給料	32,859,900	予算額 35,593,000
			手当	13,518,082	予算額 21,314,000
			賞与引当金繰入額	5,470,000	
			賃金	181,040	
			法定福利費	11,448,235	予算額 13,316,000
			旅費	416,198	
			被服費	356,240	

(単位:円)(税抜)

款	項	目	節	金額	備考
			備消耗品費	457,755	
			燃料費	620,532	
			光熱費	2,110	
			印刷製本費	157,936	
			通信運搬費	2,555,913	
			委託料	42,770,179	
			手数料	72,000	
			賃借料	391,145	
			修繕費	36,671,527	
			修繕引当金繰入額	0	
			特別修繕引当金繰入額	0	
			路面復旧費	200,000	
			動力費	8,462,315	
			材料費	1,207,362	
			保険料	2,025,021	
			食糧費	0	
			公課費	58,600	
			その他引当金繰入額	0	
			雑費	0	
		受託工事費		3,018,000	
			委託料	3,018,000	
			雑費	0	
		総係費		219,710,246	
			給料	62,762,100	予算額 62,763,000
			手当	33,468,301	予算額 40,581,000

(単位:円)(税抜)

款	項	目	節	金額	備考
			賞与引当金繰入額	9,269,000	
			賃金	2,510,900	
			報酬	552,325	
			法定福利費	22,262,155	予算額 23,292,000
			旅費	929,307	
			退職給付費	0	
			報償費	17,868,764	
			被服費	548,520	
			備消耗品費	2,413,790	
			燃料費	529,734	
			光熱費	2,066,626	
			印刷製本費	7,036,715	
			通信運搬費	9,391,206	
			委託料	15,158,094	
			手数料	7,472,117	
			賃借料	0	
			修繕費	2,320,363	
			修繕引当金繰入額	0	
			特別修繕引当金繰入額	0	
			補償金	268,066	
			研修費	1,332,415	
			食糧費	10,312	
			厚生費	706,716	
			会費負担金	2,487,176	
			保険料	423,376	

(単位:円)(税抜)

款	項	目	節	金額	備考
			負担金	17,346,397	
			交際費	2,191	予算額 100,000
			公課費	26,600	
			貸倒引当金繰入額	448,685	
			その他引当金繰入額	0	
			雑費	98,295	
			職給付引当金繰入	0	
		減価償却費		444,694,334	
			有形固定資産減価償却費	444,694,334	
			無形固定資産減価償却費	0	
		資産減耗費		14,947,223	
			固定資産除却費	14,947,223	
			たな卸資産減耗費	0	
		その他営業費用		0	
			雑支出	0	
	営業外費用			13,881,609	
		支払利息		13,337,460	
			企業債利息	13,337,460	
		雑支出		544,149	
			不用品売却原価	0	
			その他の支出	544,149	
	特別損失			1,986,888	
		固定資産売却損		0	
			固定資産売却損	0	
		過年度損益修正損		1,986,888	

(単位:円)(税抜)

款	項	目	節	金額	備考
			過年度損益修正 損	1,986,888	
		その他特別損失		0	
			その他特別損失	0	
費用合計				979,419,127	

(令和 2 年 3 月 31 日)

(単位:円)

－ 資 産 の 部 －

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 445,837,125

ロ 建物 481,903,774

減価償却累計額 Δ 205,820,112 276,083,662

ハ 構築物 15,597,370,511

減価償却累計額 Δ 6,301,989,874 9,295,380,637

ニ 機械及び装置 2,820,487,385

減価償却累計額 Δ 1,646,229,275 1,174,258,110

ホ 車両及び運搬具 29,036,486

減価償却累計額 Δ 20,171,434 8,865,052

ヘ 工具器具及び備品 90,804,956

減価償却累計額 Δ 56,335,225 34,469,731

ト 建設仮勘定 161,854,364

有形固定資産合計 11,396,748,681

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 386,100

無形固定資産合計 386,100

固定資産合計 11,397,134,781

2 流動資産

(1) 現金預金 1,306,733,889

(2) 未収金 108,611,697

貸倒引当金 Δ 448,685 108,163,012

(3) 貯蔵品 15,309,302

(4) その他流動資産 200,000

流動資産合計 1,430,406,203

資産合計 12,827,540,984

水道事業貸借対照表

－ 負債の部 －

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充る企業債	97,139,136		
企業債合計		97,139,136	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	136,630,000		
ロ 公務災害引当金	45,000,000		
引当金合計		181,630,000	
固定負債合計			278,769,136
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充る企業債	82,771,732		
企業債合計		82,771,732	
(2) 未払金		223,776,373	
(3) 前受金		457,130	
(4) 預り金		52,491,149	
(5) 引当金			
イ 修繕引当金	0		
ロ 賞与引当金	14,739,000		
引当金合計		14,739,000	
(6) その他流動負債		900,000	
流動負債合計			375,135,384
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,135,038,806	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,297,330,944	
繰延収益合計			1,837,707,862
負債合計			2,491,612,382

－ 資本の部 －

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	186,730,052		
ロ 繰入資本金	19,368,000		
ハ 組入資本金	8,891,239,480		
自己資本金合計		9,097,337,532	
資本金合計			9,097,337,532
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	471,341,770		
ロ 国庫補助金	2,951,166		
ハ 受贈財産評価額	59,393,648		
資本剰余金合計		533,686,584	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分剰余金	704,904,486		
利益剰余金合計		704,904,486	
剰余金合計			1,238,591,070
資本合計			10,335,928,602
負債資本合計			12,827,540,984

令和元年度 大津菊陽水道企業団

(1)有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高			当年度増加額			当年度減少額		
	件	m ²	円	件	m ²	円	件	m ²	円
土 地	87	132,815	441,279,050	2	5,252	4,558,075	0	0	0
事務所用地	3	2,821	33,948,296	0	0	0	0	0	0
施設用地	59	37,002	355,192,973	1	470	707,215	0	0	0
その他土地	25	92,992	52,137,781	1	4,782	3,850,860	0	0	0
建 物	25	2,390	481,903,774	0	0	0	0	0	0
事務所用地	3	1,098	153,108,000	0	0	0	0	0	0
施設用地	16	729	231,451,637	0	0	0	0	0	0
その他土地	6	563	97,344,137	0	0	0	0	0	0
構 築 物		1,804	15,243,293,921		40	381,823,960		2	27,747,370
原水浄水設備		84	1,950,817,058		4	89,956,720		0	0
配水設備		1,592	11,291,333,854		33	288,371,240		2	27,747,370
その他構築物		128	2,001,143,009		3	3,496,000		0	0
機 械 及 び 装 置		263	2,775,162,860		16	62,130,225		4	16,805,700
電気設備		61	1,494,859,358		5	17,883,000		0	0
内燃設備		14	241,805,566		0	0		0	0
ポンプ設備		61	566,308,701		2	15,625,000		1	3,200,000
塩素滅菌設備		33	53,012,710		2	550,000		1	195,000
量水器		52	155,762,115		1	2,319,225		1	910,700
その他機械装置		42	263,414,410		6	25,753,000		1	12,500,000
車両及び運搬具		15	27,736,486		1	1,300,000		0	0
工具器具及び備品		95	90,705,726		6	15,722,120		9	15,622,890
小 計		2,289	19,060,081,817		65	465,534,380		15	60,175,960
建設仮勘定		10	61,129,444		15	122,035,364		3	21,310,444
合 計		2,299	19,121,211,261		80	587,569,744		18	81,486,404

(2)無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電話加入権	円 386,100	円 0	円 0
合 計	386,100	0	0

水道事業固定資産明細書

年度末現在高			減価償却累計額			年度末償却 未 済 額	備 考 (数値は除却費)
			当年度増加額	当年度減少額	累計		
件	m ²	円	円	円	円	円	円
89	138,067	445,837,125	—	—	—	445,837,125	—
3	2,821	33,948,296	—	—	—	33,948,296	—
60	37,472	355,900,188	—	—	—	355,900,188	—
26	97,774	55,988,641	—	—	—	55,988,641	—
25	2,390	481,903,774	11,112,221	0	205,820,112	276,083,662	0
3	1,098	153,108,000	3,153,636	0	90,734,854	62,373,146	0
16	729	231,451,637	5,447,338	0	98,284,562	133,167,075	0
6	563	97,344,137	2,511,247	0	16,800,696	80,543,441	0
1,842	15,597,370,511	319,313,554	14,421,575	6,301,989,874	9,295,380,637	13,325,795	
88	2,040,773,778	32,809,151	0	1,070,741,797	970,031,981	0	
1,623	11,551,957,724	246,668,418	14,421,575	4,480,423,326	7,071,534,398	13,325,795	
131	2,004,639,009	39,835,985	0	750,824,751	1,253,814,258	0	
275	2,820,487,385	101,517,181	15,965,415	1,646,229,275	1,174,258,110	840,285	
66	1,512,742,358	47,317,510	0	919,886,076	592,856,282	0	
14	241,805,566	9,926,585	0	139,117,926	102,687,640	0	
62	578,733,701	26,143,864	3,040,000	279,932,896	298,800,805	160,000	
34	53,367,710	1,373,621	185,250	43,334,809	10,032,901	9,750	
52	157,170,640	5,282,103	865,165	114,590,708	42,579,932	45,535	
47	276,667,410	11,473,498	11,875,000	149,366,860	127,300,550	625,000	
16	29,036,486	4,136,057	0	20,171,434	8,865,052	0	
92	90,804,956	8,615,321	14,841,747	56,335,225	34,469,731	781,143	
2,339	19,465,440,237	444,694,334	45,228,737	8,230,545,920	11,234,894,317	14,947,223	
22	161,854,364	0	0	0	161,854,364	0	
2,361	19,627,294,601	444,694,334	45,228,737	8,230,545,920	11,396,748,681	14,947,223	

当年度減価償却高	年度末現在高
円	円
0	386,100
0	386,100

令和元年度 大津菊陽水道企業団 水道事業企業債明細書

(1) 財務省 財政融資資金

(単位:円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	備考	利率 %
	償還終期		当年度	累計			
平成元年度 財政融資資金	H. 02. 4. 26	568,000,000	42,984,238	568,000,000	0	—	6.20
	H. 32. 3. 25						
平成2年度 財政融資資金	H. 03. 3. 25	418,000,000	30,678,765	385,263,028	32,736,972	—	6.60
	H. 33. 3. 25						
平成3年度 財政融資資金	H. 04. 3. 25	160,000,000	10,211,078	137,838,105	22,161,895	—	5.50
	H. 34. 3. 25						
平成4年度 財政融資資金	H. 05. 3. 25	175,000,000	9,863,531	142,697,850	32,302,150	—	4.40
	H. 35. 3. 25						
平成5年度 財政融資資金	H. 06. 3. 23	177,800,000	9,183,087	137,558,344	40,241,656	—	3.65
	H. 36. 3. 01						
平成7年度 財政融資資金	H. 07. 4. 20	27,000,000	1,381,812	19,159,869	7,840,131	—	4.20
	H. 37. 3. 25						
計	6 件	1,525,800,000	104,302,511	1,390,517,196	135,282,804		

(2) 地方公共団体金融機構

(単位:円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	備考	利率 %
	償還終期		当年度	累計			
平成3年度 公営企業金融公庫	H. 04. 3. 30	40,000,000	3,000,820	40,000,000	0	—	5.65
	H. 32. 3. 20						
平成4年度 公営企業金融公庫	H. 05. 3. 30	75,000,000	4,873,503	69,904,722	5,095,278	—	4.50
	H. 33. 3. 20						
平成5年度 公営企業金融公庫	H. 06. 3. 23	76,200,000	4,474,649	66,743,182	9,456,818	—	3.70
	H. 34. 3. 20						
平成7年度 公営企業金融公庫	H. 08. 1. 30	100,800,000	5,439,404	80,342,801	20,457,199	—	3.20
	H. 35. 9. 20						
平成7年度 公営企業金融公庫	H. 08. 1. 30	47,200,000	2,554,685	37,581,231	9,618,769	—	3.25
	H. 35. 9. 20						
計	5 件	339,200,000	20,343,061	294,571,936	44,628,064		
合計	11 件	1,865,000,000	124,645,572	1,685,089,132	179,910,868		

【注 記】

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	7	～	50	年
構築物	10	～	60	年
機械及び装置	6	～	20	年
車両運搬具	4	～	6	年
工具器具及び備品	2	～	20	年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、熊本県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. その他

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、6月支給の期末・勤勉手当として 20,186,469円を支給することとなったため賞与引当金 12,786,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、債権の不納欠損による損失のため、貸倒引当金 204,000円を取り崩した。